

事業計画書

1【現事業所の概要】

本 社					
名 称				電話番号	
所 在 地				代 表 者	
設立年月日		資本金	万円	従業員	人
業 種 及 び 事 業 概 要					

市内事業所	※市内にある全ての事業所について記載のこと。			
建物延床面積	m ²	常時使用従業員	人	

2【新・増設事業所の概要】

新設又は増設の別		既存事業所の延床面積 ※1	m ²		
名 称			土 地 面 積	m ²	
所 在 地			建物延床面積	m ²	
用 途 地 域 ※2	☐ 工専 ☐ 工業 ☐ 準工 ☐ 商業 ☐ 近商 ☐ 市街化調整区域 ☐ その他()		業務施設延床面積 ※3	m ²	
事 業 内 容 ※4					
投下固定資産総額	千円	実施 期間	着 手	年 月 日	
民間遊休地整備費用 ※5	千円		完 了	年 月 日	
従業員数 (パートを除く。)	人	操業開始予定日		年 月 日	
上記の内、新規採用予定者数	人				

※1 増設の場合のみ記入し、既存事業所に係る固定資産税・都市計画税課税明細書の写しを添付すること。

※2 市街化調整区域は、都市計画法上の手続きを経て事業所を設置する場合に限る。

※3 食堂や休憩室等の福利厚生施設を除いた延床面積を記入すること。

※4 主要製品を含めた詳細な事業内容を記入のこと。

※5 建物付土地の購入に伴う建物解体費用、進入路整備費用等を記入すること。

3【本申請に係る担当】

担 当 部 署			
役職・名前			
郵便宛先	〒		
電 話 番 号		E-mail	

※本件に関する担当者（質疑応答のできる人）を記載のこと。

4-1 【事業費内訳（投下固定資産総額）】

土 地	所 在	地目	地 積(㎡)	取得年月日	金額(千円)
	小 計				
建 物	構 造		建築面積(㎡)	延床面積(㎡)	金額(千円)
	小 計				
償却資産	名称・規模・能力		単価(千円)	数量	金額(千円)
建物附属設備					
構築物					
機 械 装 置 その他					
	小 計				
合 計（投下固定資産総額）					

- (1) 土地については、申請日2年以前の取得のものについては該当しない。
- (2) 住宅併用事業所についての土地取得費、建設費は、延床面積で按分し事業用部分を記入すること。
- (3) 償却資産については、固定資産台帳に記載するものを記入すること。
- (4) 土地、建物については、契約書及び見積書の写しを、償却資産については見積書の写しを添付すること。

4-2 【事業費内訳（民間遊休地整備費用）】

費用区分	工事等名称・内容	金額（千円）
既存建物 撤去費用		
	小 計	
インフラ 整備費用		
	小 計	
そ の 他		
	小 計	
合 計（民間遊休地整備費用）		

- (1) 事業に要する経費に関する見積書その他これに準ずる書類の写しを添付すること。
- (2) 事業の実施に係る土地の現況写真及び当該土地の利用計画を確認することができる図面を添付すること。

(様式第1号関係 [工場等])

5【労働者の雇入れに関する計画】

操業開始に伴う予定従業員数		内訳 (充足方法)			
部門別	所要人員	配置転換等による内部充足		新規採用予定	採用完了年月
		市内事業所からの異動	市外事業所からの異動		
管理部門	人	人	人	人	年 月
事業部門	人	人	人	人	年 月
合 計	人	人	人	人	

6【雇用計画】 ※建物及び償却資産の取得費用が100億円を超える場合は、記入すること。

固定資産税 課税年度※	初年度 (年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
新規雇用者	人	人	人	人	人	人
退職者	人	人	人	人	人	人
差 引	人	人	人	人	人	人

※操業開始後、新たに課税されることとなった年度を初年度とする。

7【事業実施工程表】

年月 項目	工事の日程								備考
	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	
造成工事									
建 物 等 建設工事									
機械装置 設置工事									

※別様式での提出可

8【他の補助金等の利用状況】

補助金の名称及び申請先	交付予定額 (千円)
合 計	